

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,958,131	固定負債	2,268,556
有形固定資産	6,364,494	地方債等	1,781,408
事業用資産	3,557,932	長期未払金	-
土地	2,679,500	退職手当引当金	487,148
立木竹	186,457	損失補償等引当金	-
建物	2,422,230	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,867,876	流動負債	287,792
工作物	605,040	1年内償還予定地方債等	144,321
工作物減価償却累計額	△ 468,963	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	141,033
航空機	-	預り金	2,437
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,556,349
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,544	固定資産等形成分	8,369,114
インフラ資産	2,777,067	余剰分(不足分)	△ 2,292,318
土地	31,713		
建物	64,381		
建物減価償却累計額	△ 22,340		
工作物	14,200,509		
工作物減価償却累計額	△ 11,497,196		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	414,416		
物品減価償却累計額	△ 384,921		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	593,637		
投資及び出資金	17,110		
有価証券	-		
出資金	17,110		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,593		
長期貸付金	-		
基金	575,652		
減債基金	-		
その他	575,652		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 719		
流動資産	1,675,014		
現金預金	257,692		
未収金	6,339		
短期貸付金	-		
基金	1,410,983		
財政調整基金	1,400,953		
減債基金	10,030		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	8,633,145	純資産合計	6,076,797
		負債及び純資産合計	8,633,145

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,850,902
業務費用	1,239,602
人件費	467,438
職員給与費	230,221
賞与等引当金繰入額	140,921
退職手当引当金繰入額	58,939
その他	37,356
物件費等	721,494
物件費	492,363
維持補修費	31,938
減価償却費	196,456
その他	737
その他の業務費用	50,669
支払利息	14,606
徴収不能引当金繰入額	719
その他	35,344
移転費用	1,611,300
補助金等	450,764
社会保障給付	931,520
他会計への繰出金	226,638
その他	2,378
経常収益	133,354
使用料及び手数料	86,376
その他	46,978
純経常行政コスト	△ 2,717,548
臨時損失	88,012
災害復旧事業費	-
資産除売却損	88,012
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,950
資産売却益	1,950
その他	-
純行政コスト	△ 2,803,610

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,169,132	8,408,049	△ 2,238,917
純行政コスト (△)	△ 2,803,610		△ 2,803,610
財源	2,711,275		2,711,275
税収等	2,162,184		2,162,184
国県等補助金	549,091		549,091
本年度差額	△ 92,335		△ 92,335
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 38,935	38,935
有形固定資産等の増加		184,578	△ 184,578
有形固定資産等の減少		△ 238,832	238,832
貸付金・基金等の増加		161,740	△ 161,740
貸付金・基金等の減少		△ 146,421	146,421
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 92,335	△ 38,935	△ 53,400
本年度末純資産残高	6,076,797	8,369,114	△ 2,292,318

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,632,771
業務費用支出	1,021,471
人件費支出	401,550
物件費等支出	575,886
支払利息支出	14,606
その他の支出	29,429
移転費用支出	1,611,300
補助金等支出	450,764
社会保障給付支出	931,520
他会計への繰出支出	226,638
その他の支出	2,378
業務収入	2,787,031
税収等収入	2,162,359
国県等補助金収入	491,763
使用料及び手数料収入	85,931
その他の収入	46,978
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	23,484
業務活動収支	177,743
【投資活動収支】	
投資活動支出	348,024
公共施設等整備費支出	184,578
基金積立金支出	163,446
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	180,442
国県等補助金収入	33,845
基金取崩収入	144,647
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,950
その他の収入	-
投資活動収支	△ 167,583
【財務活動収支】	
財務活動支出	132,805
地方債等償還支出	132,805
その他の支出	-
財務活動収入	137,000
地方債等発行収入	137,000
その他の収入	-
財務活動収支	4,195
本年度資金収支額	14,356
前年度末資金残高	240,899
本年度末資金残高	255,255
前年度末歳計外現金残高	2,487
本年度歳計外現金増減額	△ 50
本年度末歳計外現金残高	2,437
本年度末現金預金残高	257,692

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………低価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 10年～60年
物品 2年～10年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

- 団体（会計）名：002／国民健康保険特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- 団体（会計）名：004／簡易水道事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- 団体（会計）名：006／介護保険特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- 団体（会計）名：007／合併処理浄化槽設置管理事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- 団体（会計）名：008／後期高齢者医療特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
 - ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 - ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
 - ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
 - ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。